

きかわだ STATION

自立と誇りある日本をつくる

「きかわだひとし」の国会論戦

～第217回 通常国会 内閣委員会編～

きかわだひとしが取り組む詳しい政策は下記QRコードから公式HPをご覧ください

自民党埼玉県第三選挙区支部
(衆議院議員黄川田仁志事務所)

電話 048-962-8005
FAX 048-961-8905



第 103 号

『きかわだステーション』
令和7年6月発行

公式ホームページ www.kikawadahitoshi.jp



「きかわだひとし」の国会論戦 ～第217回通常国会 内閣委員会編～

第217回通常国会が閉会しました。今国会は、自公政権が少数与党となって初めての本格論戦の国会でした。私は、他の委員会と比較すると審議する法案数が多い、衆議院内閣委員会の理事として国会論戦を支えました。内閣委員会は、「こども家庭庁」や「デジタル庁」、「内閣府」等が所管する、現代的・複合的なテーマの法案が集中する委員会で、論戦内容は多岐にわたります。私は、内閣委員会の自民党の理事として、計6回の質疑を行いました。今期は、予算委員会、安全保障委員会でも質疑を行いましたので、国会で合計8回の質疑を行いました。これは、私が衆議院議員になって、一国会会期中、最多の質疑数です。

皆様のお力添えによりいただいた約13年にわたる衆議院議員としての経験を糧に、今国会の内閣委員会での質疑を通じて、色々な成果を

得ることができましたので、今号で報告させていただきます。

▶▶内閣委員会① 外国人の交通安全対策

内閣委員会では、地元の大きな課題であります、外国人の交通安全対策について質疑しました。かねてより問題とされていた外免切替(外国で取得した運転免許証を日本の免許証に切り替える手続き)について、日本に住民票がない海外からの観光客などの短期滞在者が、ホテルなどの一時滞在場所を住所として申請できることや、日本の交通ルールを問う「知識確認」の問題がたったの10問で簡単すぎることにについて取り上げ、改善を強く求めました。

また、今後、育成就労や特定技能の在留資格の下、日本国内で働く外国人がさらに増える現実を踏まえ、外国人労働者への交通安全指導について、居住する自治体や住民に負担がかからないよう、国や雇用主が責任を持って対応する仕組みを構築するよう求めました。合わせて、来年度策定予定の国の第12次交通安全基本計画に、これらの改善策をしっかりと反映させることも求めました。

私からの全ての要求に対し、坂井学国家公安委員長からは、改善を進める旨の答弁をいただくことができました。特に外免切替については、すでに警察庁内で具体的な改善案の検討が行われ、厳格化が進められています。 裏面に続く



委員会質疑の様子

▶▶▶内閣委員会② 日本学術会議

さらには、日本学術会議法案について質疑を行いました。防衛装備庁が実施する「安全保障技術研究推進制度」への応募が、平成29年に日本学術会議が出した声明の影響で減少した事実と言及しました。この声明は、軍事的安全保障研究とみなされる研究について、その適切性を審査する制度を大学等が設けるべきとしたものです。

私からは、この声明発出が研究者の萎縮を招き、個人の学問の自由を脅かしていることを指摘し、強い懸念を表明しました。防衛装備庁からは、声明後に大学からの応募件数が減少したことを認める答弁があり、国会の場で、問題意識として共有することができました。

加えて、日本学術会議が中国科学技術協会と結んだ覚書に基づく連携について取り上げ、中国人民解放軍の関係団体との間接的なつながりが生じていることの危険性を指摘しました。日本学術会議側からは、現時点では、一般的な学術交流に過ぎないとの答弁がありましたが、私からは、今後もさらに慎重な対応をするよう強く求めました。

さらに、今回の法改正により、日本学術会議に外国人会員の登用が可能になる点について、情報漏洩などの安全保障上のリスクを懸念し、秘密保持体制の整備も要請しました。↗



質疑に向け省庁と入念に準備を行う様子

▶▶▶内閣委員会③ 日本で造られる船体の経済安全保障推進法の特定重要物資の指定

私がライフワークとして取り組む、わが国の海洋政策に密接に関わっている、日本の造船業の現状について質疑を行いました。

現在、米国ではトランプ大統領が主導し、自国の国力回復の柱として造船業の復活に強い関心を示しており、日本との連携が検討されています。しかし、かつて世界トップのシェアを誇った日本の造船業は、現在では中国・韓国に抜かれ第3位。技術力は高いものの、人的資源や経営基盤が脆弱で、現状のままでは米国との連携に十分応えられる体制とは言えません。

背景には、中国が国営企業に莫大な国家予算を投入し、韓国も戦略的に補助金を投じているという、極めて歪んだ競争環境があります。日本の民間企業は自力で耐え抜いてきましたが、限界に近づいている状況です。

2018年には、日本政府が韓国の補助金政策をWTOに提訴しました。しかし、その後、継続協議となりましたが、WTOが機能不全に陥り、問題は放置されたままになっています。

海に囲まれた我が国にとって、船の確保は安全保障そのものであり、国民生活や経済活動の根幹です。

私は、経済安全保障推進法に基づき、船舶の「船体」そのものを、経済安全保障上の特定重要物資に指定し、政府として造船業を支援すべきと訴えました。城内大臣からは、特定重要物資指定に向けた、大変力強い答弁をいただきました。1日も早く船体そのものが特定重要物資に指定されるよう、引き続き、国会も含め様々な会議等の場で提案していきたいと思います。

衆議院議員 黄川田仁志